

令和8年 8月19日

13時51分 受付

一般質問発言通告書

議席番号 15 番 氏名 小川 稔 宏

答弁を求める者 (○をつける) 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長
農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1 「戦後81年」以降の平和教育について

これまでの81年間、日本では戦争がなく平和な社会が保たれてきたが、安全保障環境の変化と世代交代が進む中で、戦争観も変化してきている。

安全保障関連3文書の年内改定により、国是とされてきた非核三原則の見直しを取りざたされるなか、「非核三原則の堅持を求める意見書」の国会への提出が急増し、7月28日までに36都道府県、128の自治体議会から提出されているとの報道もある。

新たな戦前という言い方もされるいま、国会周辺などで行われているデモでは、戦争反対や憲法守れという声も大きくなっている。歴史的事実を踏まえ、過ちを繰り返さない決意と不戦の誓いのもと、世界の恒久平和実現に向けた努力が求められている。

戦後81年、憲法や平和教育の果たした役割は大きいですが、国際法や国際秩序が軽視され武力行使を伴う侵攻が続く情勢の中で、これまでも増して重要となることから改めて平和教育の意義を問うため、以下質問する。

(1) 学校教育における平和教育の現状と課題について

- ①戦後日本の平和と民主主義において、学校教育が果たした意義について伺う。
- ②政治的中立が強調される中で、教育現場での平和教育の萎縮や形骸化が懸念されるが、実態把握を含め現状について伺う。
- ③戦争の歴史や憲法の立憲主義の考え方はどのように扱われているのか伺う。
- ④児童生徒が戦争や平和について議論できる場や環境は確保されているのか伺う。

(2) 戦争に対する歴史認識と教育の立ち位置について

- ①侵略戦争か自衛の戦争かなど歴史的事実を子どもたちにどのように伝え、平和構築に向けた思考力を育んでいるのか伺う。
- ②子どもたちから「なぜ戦争がなくならないのか」といった質問があった場合に、どのような説明がされるのか伺う。
- ③社会教育の場で平和教育を学ぶ機会を提供する考えはないか伺う。

(3) 核兵器禁止条約や非核三原則に対する考え方について

- ①非核三原則と核兵器禁止条約に関する教科書での扱いや考え方について伺う。
- ②被爆アオギリ二世や青い目の人形などはどのように活用されているか伺う。
- ③被団協などの活動状況や支援についての考え方を伺う。

2 地域経済の持続的発展について

毎年人口は減り、まちの活気や魅力が失われつつある。山陰道の整備が進み、休日には家族連れで益田や出雲に出かける家庭も多く、浜田で稼いだお金が他市で使われ、地域に回らない状況は、地域経済に様々な悪影響をもたらしていると思われる。

日常生活に関わりの深い小売業の現状や課題については一般質問でも多く取り上げられてきたが、人口が減っても地域経済が縮小しない浜田を目指す必要があると考える。今年度は、次期浜田市総合振興計画の策定期間でもあることを踏まえ、地域の持続的発展の観点から商工業振興について取り上げる。

(1) 浜田商業圏における地域経済の現状と問題点について

- ①市民消費が他市に流出しているという感覚がある。浜田市民が他市に落とす消費額など市民の購買動向調査をどこまで詳細に把握・分析しているのか伺う。
- ②浜田市の小売業などの売上げ、事業者数の推移についての把握、他市との比較、分析状況について伺う。
- ③令和8年度は第2次総合振興計画の最終年度であるが、「商工業の振興」における企業支援や事業承継、BUY浜田運動の地域内経済循環への効果などの評価と総括について伺う。

(2) 地域経済の市民感覚と市の施策との乖離について

- ①浜田は魅力ある街だと思っている市民は少ないと感じるが、魅力ある街にしていこうための経済施策をどのように進めるのか伺う。
- ②県立大学生が卒業後、浜田で暮らしてもらえるかの意向調査と理由の把握、大学のある町としての優位性を生かす施策の推進について伺う。
- ③浜田商業圏には外から新しい人や企業が入りにくい構造があるのではないかと危惧や指摘がある。行政として開放性や新規参入の促進に向けた支援・環境整備についての考えを伺う。
- ④市内の消費販売額と事業者数を増やすには、浜田で消費したくなる理由を増やすことが重要と考えるが、市の考え方を伺う。

(3) 地域経済の好循環を作るための仕組みについて

- ①「ギャル課」「JK課」「Z世代課」などを設置する自治体もある。若者の意見を取り入れる仕組みや、新たな部署の設置についての考えを伺う。
- ②浜田市の未来を考え課題の共有を図るために、市民、行政、経済界、大学、若者等と一緒に議論できる市民会議のような場が有効と思うが、市の認識を伺う。